

情報公開に関する新たな仕組みと組織のあり方

2015 年 3月30日
東京電力株式会社

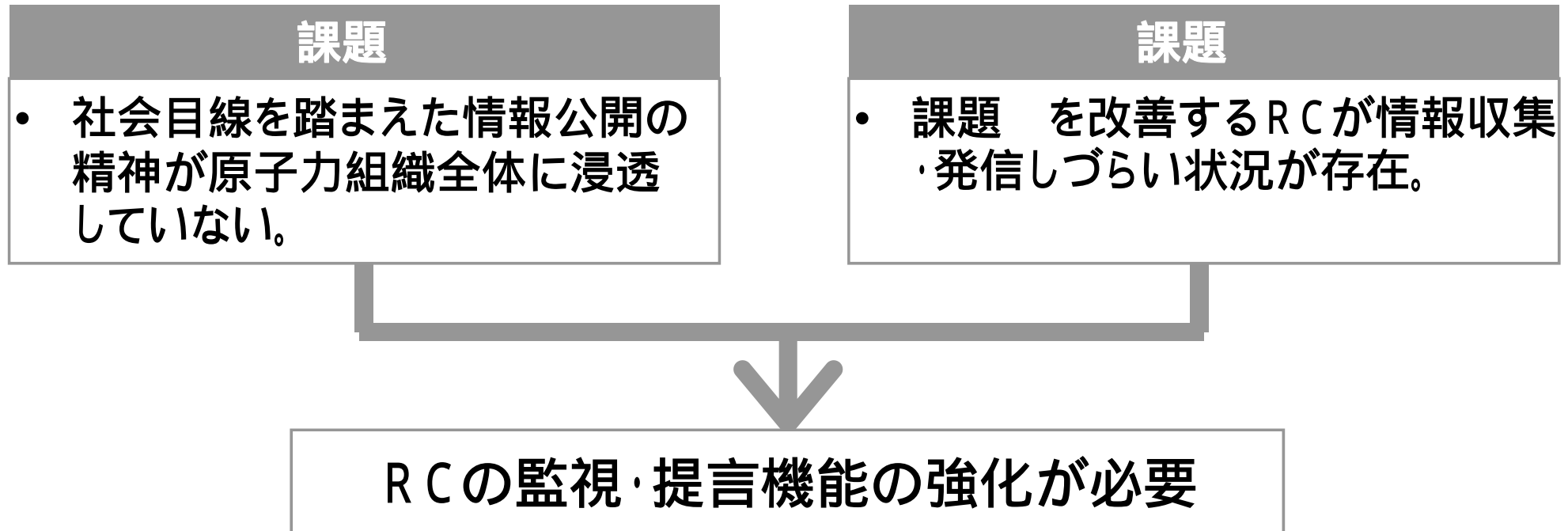
当社が福島第一原子力発電所で測定する全ての放射線データを公開する。

データはWEB等で広く公開し、特に社会的関心の高いものは会見等で解説する。

新たな公開ルールと運用実績等は定期的に社外から監視・評価を頂き、透明性・信頼性を高める。

2. コミュニケーションに関する組織のあり方 < RC の監視・機能強化 > 2

- 情報公開の精神を組織全体に徹底するため、RC*の監視・提言機能を強化することが必要。
- 原子力部門経営層は、情報公開の徹底に向け、組織全体の環境整備を自ら率先垂範して進める。



(対策)

- SC室*の情報収集並びにRCの判断力を強化
- 廃炉推進カンパニーに統括RCを配置
- RCが情報収集・提言を行うため、原子力部門経営層は環境整備を進める

- 問題解決に向け、地域の皆さまのご意見・アドバイスをいただく場を設立。
- 経営幹部による様々なステークホルダーとの対話を継続・強化。

地域会議体の場や自治会等訪問を通じて、当社の取り組みについてのご意見をいただき、**「福島県民の皆さまの気持ち」**を常に慮りながら、問題を解決していく。

「福島県原子力発電所所在町情報会議」*1をベースに新しい意見交換の場の設立

各自治体行政区、仮設住宅自治会への説明訪問強化

首都圏のステークホルダー*2への説明訪問強化

<参考:現在設置されている会議体の例>

- 「廃炉・汚染水対策福島評議会」(国主催、2014/2~)
メンバー:経済産業副大臣、福島県・周辺自治体首長、地元関係団体・有識者、
規制当局、廃炉・汚染水対策チーム、当社(石崎代表、増田CDO)

*1: 発電所の業務運営に関する情報を立地町の方々にご説明し、ご意見をいただく会議(2003/1発足)

*2: 有識者、経済団体、消費者団体等